

2014（平成26）年度予算について

青山学院財務部

青山学院の2014（平成26）年度（以下、当年度）資金・消費収支予算は、予算会議の議を経て、収益事業部予算とともに、本年3月27日開催の評議員会、引続き開催の理事会で承認されました。

当年度の予算編成に先だち、2013年6月1日に理事長名で「2014年度予算編成方針」を各学校（以下各部）に発信しました。具体的には、「①各部において収入拡大への努力を最大限行うこと、②臨時的経費については、必要性・緊急性を吟味し厳選すること、③経常的経費については、過年度の予算や実績に捉われることなく予算項目を一つ一つ再点検し、ゼロベースからの予算を編成すること」とし、通常の帰属収入で通常の消費支出を賄い、一定の帰属収支差額を確保することを基本方針とするものです。

当年度予算を消費収支で見ますと、収入面では、2013年度補正予算に比べると、学生生徒等納付金は大学の新生受入数のきめ細かな見直しなどにより増収が見込まれますが、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入などが減少し、帰属収入は減収の見込みとなっております。

一方支出面では、収入の減少傾向に対応するため、経費の徹底した見直しを行い、人件費総額の高止まりに対する施策も織り込みました。さらに施設系の臨時的経費である大規模修繕・維持関係予算を圧縮し、帰属収入に見合った支出となるよう予算を編成いたしました。

当年度実施予定の主な支出項目としては、

- ① 青山キャンパス再開発の一環としての高等部校舎・中等部校舎建替工事費用
- ② 各キャンパス建物修繕工事費用
- ③ ICTネットワーク教育研究システム費用
- ④ 大学の学部新設に係る費用

等があります。

当年度は、高等部では2008年4月に着手した校舎建替工事が体育館の完成をもって完了し、中等部では校舎建替工事の実施計画を固め準備工事が開始されます。また大学では学部新設に向け、準備が本格化してまいります。

本学を取り巻く環境は、少子化に伴う就学人口の減少などにより厳しい状況にありますが、キャンパスの整備事業や教育研究のさらなる充実・発展のためには、基盤となる財務力の強化が必要であり、中長期的な視野をもって限られた財源を教育研究経費に有効配分するためにも、その他の経費の抑制や支出削減等、青山学院は従来以上に厳正な予算執行に努めてまいります。

以上